平成 25 年 7 月 8 日

各　　位

長野県伊那市西箕輪 2148 番地 188
株式会社イナリサーチ
代表取締役社長　中川賢司
（コード番号：2176）
問い合わせ先: 執行役員 総務部長 野竹文彦
電話番号　0265（73）6647

倉敷紡績株式会社との業務提携に関するお知らせ

株式会社イナリサーチ（以下「当社」）は、平成 25 年 7 月 8 日開催の取締役会において、遺伝子解析サービス及びその他のバイオテクノロジーを利用した試験受託等の事業の発展を促進することを目的として、倉敷紡績株式会社　バイオメディカル部（本社：大阪市中央区、以下「クラボウ」）と業務提携基本契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせ致します。

１．業務提携の背景と目的

昨今の医薬品の開発ステージにおける遺伝子解析技術及びその他のバイオテクノロジーを利用した研究の裾野の拡大は目覚しいものがあります。当社の主要事業である医薬品非臨床試験分野は成熟期に入ったと言われておりますが、遺伝子解析に基づく創薬研究や細胞を用いた各種試験は開発の途上にあり、今後大きな市場の創出が期待されています。また、ヒト細胞を用いた試験の拡販や遺伝子解析技術を応用しての診断支援事業分野への参入にも積極的に挑戦してまいります。

両社は、当社の保有する医薬品 GLP 適合性評価「A」（注１）を取得している試験施設、その管理運営技術及び関連事業における豊富な経験・実績と、クラボウが、長年に渡り蓄積した遺伝子工学、細胞工学、メカトロニクス及び画像解析などに関する技術を相互に活用し、相互の事業の発展を促進するための必要な業務を協力して推進することを目的として業務提携基本契約の締結に至りました。両社の強みを生かした受託サービス体制を構築し、医薬品開発期間の短縮や創薬開発の効率性向上をお客様に提供してまいります。契約にスペシャリストの育成及び相互の設備・機器の提供、広告宣伝等の営業活動における協力体制についても規定しており、非常に有効な補完関係を築き上げていくことができると考えております。

２．今後の展開

当社は、クラボウが開発・販売を行っているＤＮＡ関連商品・サービス、医薬品開発向けのヒト正常細胞培養や化粧品開発向けの皮膚三次元モデル（注２）などの細胞関連製品、解析や解析用サンプルの前処理を行うＤＮＡ自動分離装置や組織切片自動作製装置、などの商品・機器の提供をクラボウから受け、当社の GLP 適合試験施設において試験を実施してまいります。

このように、新試験の技術開発や新たな受託サービスの開発を両社共同で展開することで、医薬品開発研究のアウトソーシング市場の拡大を図り、事業の拡大を目指してまいります。

３．業務提携先の概要

（１）名称	倉敷紡績株式会社
（２）所在地	大阪市中央区久太郎町２丁目４番 31 号
（３）代表者の役職・氏名	取締役社長　井上晶博
（４）事業内容（連結）	繊維事業、化成品事業、不動産活用事業、工作機械事業、エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業
（５）資本金	22,040 百万円
（６）設立	1888 年３月９日
（７）大株主及び持株比率	日本生命保険相互会社 (4.98%) 株式会社三井住友銀行 (4.84%) 株式会社みずほコーポレート銀行 (4.84%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (3.91%) 株式会社中国銀行 (3.14%) （注）（１）倉敷紡績株式会社が保有する自己株式は、上記大株主からは除外しています。 （２）持株比率は自己株式を控除して計算しています。
（８）両者の関係	
資本関係	両社間には、記載すべき資本関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社間においても、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	両社間には、記載すべき人的関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社間においても、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	両社間には、記載すべき取引関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社間においても、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	両社は、それぞれの関連当事者には該当しません。また、両社の関係者及び関係会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。

４．日程

平成 25 年７月８日　取締役会決議

平成 25 年７月８日　業務提携基本契約書締結

５．今後の業績に与える影響

今回の業務提携が当社の業績に与える影響については現在算定中であり、今後判明した段階で発表いたします。

(注１) 医薬品 GLP 適合性評価「A」

試験の信頼性に関し、薬事関連省令で定めた基準に完全に適合した試験施設であることを示す評価です。

(注２) 皮膚三次元モデル

ＥＵを中心とする化粧品開発における非臨床試験や臨床試験の削減の動きに対応したモデルとして，活用される機会が増加しています。

以　上